

(講話の抄録)

第64回新三木会講話

時論の中で、経済と経済学を考える

伊東光晴^[1]

京都大学名誉教授

2015年11月19日^[2]

(於如水会館スターホール)

^[1] 伊東 光晴(いとう みつはる)氏

1927年(昭和2年)9月東京の商家に生まれる。45年3月都立3中(入学時は府立3中、現両国高校)卒、4月陸軍経理学校(小平)入学。51年東京商科大学(現一橋大学)卒業。56年同大学院・特別研究生修了。東京外語大学講師に。67年同教授。85年京都大学教授。90年同経済学部部長兼大学院経済学研究科長。91年放送大学教養学部教授。96年福井県立大学大学院経済・経営学研究科初代研究科長。

現在京都大学名誉教授、復旦大学(中国)名誉教授、福井県立大学名誉教授。

主な著作論文:『ケインズー新しい経済学の誕生ー』(62年岩波新書)、『ケインズー一般理論ーコンメンタールー』(1964年日本評論社・共著/宮崎義一)、論文「経済政策における保守と革新」(『世界』66・3)〔67年吉野作造賞受賞〕、『シュンペーターー孤高の経済学者ー』(98年岩波新書、共著)、『君たちの生きる社会』(78年筑摩書房)〔産経児童出版文化賞受賞〕、『日本の伏流ー時評に歴史と文化を刻むー』(11年・筑摩書房)、『アベノミクス批判ー四本の矢を折るー』(2014年岩波書店)など他多数。

詳細は講演参考資料(以下「資料」という)参照。

司会(講師紹介):伊東先生は、9月に米寿を迎えられました。現在、頗るご健壯ですが3年前にご講演中に倒れられて以来、講演活動は中止されており、従って本日も、演壇に登られない「お喋り会」、「講話」となります。

先生は戦後70年、経済学に取り組み、東京外国語大学、千葉大学、京都大学、福井大学の教壇にて名物教授として活躍され優秀な卒業生を輩出されました。また著作におきましては、岩波新書の『ケインズ』は昭和37年以来85万部売れ、72版を重ね、その他、今日まで、多くの好著を著しておられます。

先生は府立三中ご出身です。この学校は、芥川龍之介や堀辰雄などの文学者も出ておりますが、下町の商家、職人の多い土地柄です。三中、東京高商卒業では加賀正太郎という、明治末期にスイスのユングフラウに日本人として初めて登頂し、後にニッカウキスキーの大株主となり、関西の大山崎山荘で蘭栽培に熱を上げた人物がいます。

伊東先生は商大では新聞部で活躍され、「一橋新聞」は、中国経済の石川滋先生、名古屋大の水田洋先生、京都大学の加藤秀俊先生などの学者や、文藝評論家の村上一郎氏、商社では三井物産の八尋社長などが新聞部のOBであります。

本日は受付で3冊の先生の書籍を販売しております。『君たちの生きる社会』は、産

^[2] 11月19日に行われたこの講話(今回は講師の健康上の配慮から通常の講演でなく講話とした)の内容を新三木会の「抄録」として収録したが、正確を期すよう記録するとともにできるだけ臨場感を残すように努めたため、やや「詳録」に近いものとなっている。小見出しと脚注は「資料」等を参考に記録者が適宜付した。

経児童出版文化賞を授賞しておられますが、ぜひお孫さんに読ませてもらいたい本です。あと『日本の伏流』、『アベノミクス批判』も鋭い社会時評、政策批判を含んでおります。

それでは伊東先生、待望の興味深いお話をお聞かせ願いたいと存じます。

講師(伊東光晴 京都大学名誉教授)：本論に入る前に2つお断りしておきます。まず「講演をしない」ということになっておりますので、レジュメ、スライドなどは用意していませんということです。それが第1点。

第2点は、私の主戦場は、いわば学者としての本丸は経済理論あるいは経済学史、思想でありまして、今日の話はそれではないということです。

私は、一橋に10年間いましたが、一橋を去るに当たり自らに課したものは、ケインズを借りてイギリス論をやる。ケインズを理論から社会思想史の水準に高める。シュンペーターを借りて、ドイツ論。そしてこれもまた哲学から始めて社会思想の水準に高める。そして、最後がアメリカでありまして、これも、ガルブレイスという学者を借りて、その哲学からアメリカ社会を論ずる。

これで、三部作が完結するのです。この1冊、2冊は、岩波新書で出しました。3冊目、それを、都留重人教授から「是非とも書け」と倒れる前に言われ、一生懸命書き続け、来年の3月に岩波書店から出します。これで、三部作が終わりました。これで本丸は閉じると、ということになります。

今日は、出城なので[笑]。本丸が杉本栄一の影響下にあるとすれば、杉本亡き後、第2の師であった都留重人の影響下にあるものです。

都留重人は、シュンペーターに言われたそうです。「理論と現実はこんなに離れている。その間隙を埋め、有意なる政策を打ち出すのは、経済学者にとって、最も難しいことである。それができる経済学者は少ない。サミュエルソンにはできない。君にはできる。君がやれ」と言ったというのです。

そして、私は都留先生が亡くなられたとき、『世界』に「経済政策学者都留重人」という一文を寄せたのです。ところが編集者が、私に無断で「経済学者」と直していた。今日は、その都留重人の影響下にある、出城です。

出城は、大阪の陣の真田丸のように激戦地なのです[笑]。そして、該博な現実的知識を利用しなければならないのです。それを試みます。

社会の病に挑戦する経済学

経済学は、医学に似ております。病気に挑戦する人間の努力によって、医学が進歩したように、社会の病であるものに挑戦する経済学者の努力が、経済学を進歩させ続けたのです。

最近では、2008年9月、リーマンショックという社会の病が生じました。このリーマンショックは、不良資産6000億ドル。日本の金にして約75兆円です。これは、29年恐慌を上回る額であります。したがって経済学者は「29年恐慌に匹敵する大きな不況がここに生ずる。大恐慌になる」と予想しました。代表者は、アメリカのクルーグマンです。

29年恐慌とは異なるリーマンショック

だが、現実には、GDPが大きく落ち込んでしまったにもかかわらず、すぐにV字型に、景気が戻っていくのです。何故なのか。

今月出た『エコノミスト』にある論者が「発展途上国の成長である」と書いておられますが、そんなことはない。中国の生産量も大きく落ち込んでいる。インドも落ち込んでいるのです。全く違う要因です。それは何か。

それは、ゼロ金利政策による連鎖倒産の防止にあったと私は考えるのです。

29年恐慌を考えれば、投機に失敗した人がお金が払えなくなる。そこからのお金が入るのを予定していた人が、入らなくなって、資金繰りに詰まる。そしてそれがまた次の資金繰りに、という連鎖倒産が続いていったのです。

ところがゼロ金利政策なのです。きわめて低い金利で、資金が容易に借りられたのです。その結果、資金繰りに困った企業も、資金繰りを容易に繋ぐことが出来たのです。連鎖倒産が起こらない。

これは、1990年代の日本において生じたことと同じです。バブルの崩壊後、ゼロ金利政策を初めてとったのが日本です。、その時日本にいた人が、アメリカの中央銀行に帰っていた。

日本は連鎖倒産を防いだ。連鎖倒産を防ぐのは、ゼロ金利政策だ。こうして、ゼロ金利政策が行われ、ヨーロッパ中央銀行もこれに準じて行動し、イギリスも行い、先進国が一様にこれを行ったために、連鎖倒産が防げたのです。

だが、投機に失敗した企業の経営は傷んでいます。それだけの損害がある。その損害を経常利益によって、毎年毎年補填していく。このバランスシートの痛みを補填していくのにどの位かかるか。

私は10年と見た。これは、90年代の日本の経験です。大体10年近く。だから、ヨーロ

パの企業の投機の失敗者はその間新しいことができない。そこで10年間は、不景気、不況が続く。連鎖倒産のようなことは起こらない。しかし不況は続くと、こう見たのです。

アメリカは、安い石油がでることによってやや形態を異にしておりますが、ヨーロッパ、つまり、アメリカから、リーマンショックはヨーロッパで爆発したのです。ヨーロッパは10年近く不況の中にあると言っていいと思います。

新しい知恵を得た経済学(金融政策)

ここで、経済学は、金融政策について新しい知恵を得ました。従来までは、金融政策は、「金融政策の非対称性」、つまりインフレーションを抑えるには金融政策は有効である。だが、デフレには力を持たない。これは、ケインズ、ピグー、ロバートソン—ケンブリッジの3教授は理論を異にすれど、金融政策の非対称性については、共通の認識を持っているとして、一橋で学問を習った者ならば学ぶものです。デフレには役に立たないが、インフレには有効である。

アメリカについて言えば、1934年11月、マネタリスト、フィッシャーの弟子が、ニューディールの閣内から追い出される。その時をもって、このことが確立いたします。

紐は、引っ張ることができる。しかし、紐で押すことはできない。「紐の理論」と言われており、金融政策の非対称性は、1934年、ニューディール統治下で明確になるのです。

これに加えて、リーマンショックは、倒産、連鎖倒産に対して、金融政策は有効であるという、もう1項目を加えたと言ってよいでしょう。

注目すべき投資銀行の行動の変化

重要なことは、この過程で起きたことです。

投機、これを行ったのも、失敗したのも、投資銀行であります。アメリカの証券会社、です。投資銀行はどうなったかを、我々は知る必要があります。

アメリカの投資銀行の1位、ゴールドマンサックス、2位のモルガンスタンレーは銀行を作りました。3位のメルリリンチは、この過程で、バンクオブアメリカの傘下に入りました。4位のベアスターンズ—これは、それより前に、アメリカ政府の政策によって、JPモルガンを通じて救済され、モルガンの銀行の傘下に入りました。

日本では、大和証券が銀行を作りました。そしてその過程は、財務省が、大和証券に対して「銀行を作れ」と言ったのです。許したのです。

アメリカもそうなのです。アメリカも、ゴールドマンサックスもモルガンスタンレーも、政府が証券会社に対して「銀行を作れ」と言ったのです。

このことは何を意味しますか。彼らは「これで、我々は倒産することがない」と言ったのです。つまり銀行は中央銀行が背後にあって救済するのです。「もう大丈夫だ」。日本の大和証券も「我々はもはや倒産することはない」と言っております。こういう変化が起こったということに、我々は注目する必要があるのです。

なぜならば、1929年恐慌の結果、再びこうしたことを起こしてはならないとして、銀行・証券分離を行ったのがニューディールです。その政策が全部元に戻った。このことは、再

び投機が将来起こり、同じようなことになるということを予想させることになるのです。

歴史は、繰り返す。しかし、同じ道はたどらない。29年恐慌のとき、投機をやった中心は銀行です。証券会社はやっていない。証券会社は、預かった金を全部ちゃんと保管していたのです。

あの時行ったのは、銀行が投資信託を使って投機をする。自己株を売買するのに、銀行が中心だったのです。しかし、戦後、投資銀行が投機を中心になった。これは、同じ投機でも形を変える。

ワシントン・コンセンサスの推進と民営化

では投資銀行は、どういう行動をとっているのか。80年以降のアメリカの政治、経済を主導しているのは、投資銀行です。それは、「ワシントン・コンセンサス」と言われているものに象徴されている—国営企業の民営化、規制緩和、貿易の自由化、財政の規律。福祉関係を切る。法人税を引き下げる等々、一連の政策を、世界において、浸透させています。

ワシントンにおけるアメリカ政府と、投資銀行、IMF、その連合が「ワシントン・コンセンサス」というものを推進し出したのです。

先進国中で、影響を最も受けたのは、イギリスです。イギリスは、国営企業の民営化を行いました。それは、このワシントン・コンセンサスに賛成であったサッチャー以後、強力にこれを行ったのです。国鉄の民営化、郵政の民営化、電力の民営化。その結果は、どうであったかということ、我々は改めて、知る必要があるのです。

イギリス国鉄民営化というものの帰結

イギリスの国鉄は、100を超える企業に細分化されました。まず、上下分離。そして、レールを持っている、基盤を持っているレールトラック、これは分割できないが、上を沢山に分けたのです。そうして、それを売り払いました。

レールトラックの株価は、売り出し価格、39ポンド。ところが、レールトラックの株価は、上昇しました。利益が次々に生まれたのです。97年、2億5000万ポンドの純利益。98年、3億ポンド以上の利益等々。そして、株価は99年には、176.8ポンド。4.6倍になったのです。

レールトラックというのは、レールを持っていてそれを運営会社に貸すのです。収入の大部分は、その賃貸料です。それがどうしてこんなに利益が上がりましたか。そうして、もっとも上がった時が、私が今申しました、4.6倍になった。176.8ポンドなのです。

その時に、大きな事故が起こったのです。レールにひびが入っていました。全体の調査の結果レールのひびが千何百ヶ所あったのです。

つまり、投資銀行は、レールトラックを買い占め、そして補修をしなくて、利益を上げ、株価をつり上げ、売逃げたのです。こうして、民営化、国有企業の民営化の第1の餌食はイギリスの国鉄になったのです。

この補修のために、営利会社の形をとることはできないとして、非営利会社に形を変えます。出資者は、収益を求めない。配当がない。そういう会社になったのです。そうして、レールの保全に全力をあげるという形になっていったのです。2002年10月です。

日本の民営化、立ち向かった3つの主体

民営化というものの帰結が、何であったかということを知りたい人は知ることがあります。私は、政府委員会、あるいは国鉄の委員、電車の委員等々を経験いたしました。だから言えるのです。

日本は、このレーガン、サッチャー、中曽根という3馬鹿政治家の[笑]、この政策に対して、どうしたのか。政治家がこれに踊る。ジャーナリズムも踊る。それに対して、これに対抗できるのは何か。

アメリカの投資銀行が西武鉄道を買いました。西武鉄道を買って、秩父線、その他の枝線を切って、本体だけにして利益を上げ、高値にして売ろうとしました。それに立ち向かったのは何ですか。

鉄道は公益事業だ。公益事業は、政府の許可を得なければならない。そんな枝線、支線を切るような、利用者のことを考えないような政策は許さない。官僚ですよ。良心的官僚が馬鹿な政治家が分からないように、日本の公益事業を守ろうとしたのです。

そうして、これに勇気を与えたのは行政法の教授です。一橋大学の私の時代には東大の行政法の中心教授、田中二郎が来て講義をしておりました。私はこれを聞きました。美濃部、田中による憲法、行政法のリベラルな解釈です。

この行政法によると、公益事業に対する政府介入の根拠は、本来公益事業は国家が行う事業なのです。「それを民間に委ねているに過ぎない。それゆえに政府介入の根拠がここにある」ということを田中二郎は言いました。政府が国民の利益を守らなければならない。

戦争中、東大法学部のリベラリズムを守った田中二郎。これが一橋で講義をしていた

のです。経済学者は、実にだらしがない。しかし、行政法の学者は、これに、抵抗しました。

プラス、当事者であります。国鉄の当事者、郵政の当事者、電電の当事者は、政治、世論に対して、面従腹背、表向きは従いながら、腹背、反対したのです。もっともアメリカの投資会社が嫌う方法を使ったのです。

今、郵政がそれをやっております。アメリカの投資銀行にとっては、260兆円に及ぶ預金。これが、手が出るほど欲しいのです。そうして、公益事業は利益が出ないから、株価は低い。それを買って、そこにある預金を運営して、世界で使いたい。

「使わせてなるものか」と言って、郵政の当事者は、アメリカが求める、投資銀行が求める、細分化政策をやらないのです。そして、郵貯銀行も簡易保険会社も全国一つ。こんな大きいものを私企業は買えないのです。

郵便貯金会社。こんな大きいものは買えない。そうすれば、この国民の預金は守れる。

皆さん、当事者と、官僚と、学者が守っているのです。日本の政治家は、駄目なのです。

民営化の外にいたドイツ「同族会社」

ドイツはどうであったか。ドイツは、皆さんが考える株式会社、アメリカ的なものとは全く違う株式会社です。ドイツの付加価値額、1位から19位まで、それは「同族会社」なのです。

同族会社は株式を上場していても、同族が支配しているのです。形態が全く違うものです。株式会社の形態も違う。

「私有化」と「民営化」は大きく異なる

イギリスは、電力を見ればよろしい。電力も民間に売られ、公益事業の電力が、外国企業の傘下に入っているのです。約4分の1弱がイギリスの資本です。あとはみんな外国の資本の傘下です。だから、民営化と言ってはいけないのです。原語は、privatization(私有化)です。

日本は、電力もなにも、たとえ株式会社でも、privatizationではない。公益事業です。

イギリスの反撃、注目すべき労働党党首選

こうしたことのために、イギリスでは、反撃が生まれるのは当然でありましょう。

私は、ついこないだ行われたイギリス労働党の党首戦に注目しています。イギリス労働党の党首選で、コービン(Jeremy Corbyn)が、党首になりました。

先日、中国の習近平がイギリスの国会で演説し、それがテレビに映りました。その時右にいたのがイギリスの首相で、左にちらっと見えていたのがコービンです。コービンはセーターを着ていたようです。

セーターは、コービンが、最初の議員、彼は8回下院議員になっておりますが、その最初の当選のときに着ていったセーターでしょう。

その時保守党の議員が「そんな薄汚いセーターを着て議会に来るとは何事だ、あんな奴に発言させるな」と言ったというのです。それを、イギリスのマスコミがちゃかしながら、彼にインタビューしました。その時彼は「これは、私の母が編んでくれたセーターなのだ」、と言ったのです。

アメリカで、汚いレインコートを着ている探偵がいるでしょう[笑]。あれ何と言いました

か。[会場から「コロombo」の声]そうです、コーピンは「イギリスのコロombo」と言われているのです。

彼は、党首になれるとは思わなかったと思います。というのは、党首選に出るのには、35名の議員の推薦が必要なのですが、彼の属する社会主義議員連盟は、35人いないのです。

そして立候補する前日、中間派の人に名前を借りて、やっと35名にして、候補登録したのです。選挙は、ブレア派、ブラウン派、主流派、社会主義議員連盟の4人になったのです。

ところが、揃ったとき、イギリス政府が緊縮政策をとったのです、EUの緊縮政策に同調してイギリスも緊縮政策をとる。そして法人税引き下げ、福祉関係の予算を大きく削減等々の、投資銀行の政策を実現しようとしたのです。

ブレア、ブラウン、この2代にわたる首相は、労働党でありながら、サッチャーの落し子といわれ、この政策に同調したのです。それに反対して、労働党の孤塁を守った中心人物が、彼らなのです。

イギリス労働党は、オックスフォード出のインテリの労働党官僚によって支配されだした。この代表がブレアです。そして、彼がサッチャーに同調した。

日本でも、第3の道という、このブレアに同調して盛んにそれを宣伝した学者がいますね。それに反対したのが、孤塁を守った人たちなのです。私は、彼が、数少ないイギリスの労働党の伝統を継ぐものだと思います。

ブレアは、首相を辞めてどうしましたか。アメリカの投資銀行に年2億数千万円で雇われているのです。顧問で。労働党の中に

あるインテリ、フェビアン協会のヒューマンな心がどこにありますか。イギリス労働党は彼によって、私は、駄目になったと考えております。そのイギリス労働党を支える、ヒューマンな純粋なインテリの心は、彼らにはないのです。

穏健な性格のスコットランド独立党

イギリス労働党は、昨年選挙で勝つと思われていたのに、破れたのは、スコットランドを失ったからです。スコットランドはイギリスの労働党の金城湯池でした。それを失ったのです。それは、スコットランド独立党が、50数名の当選者を出し、でイギリス労働党は大敗したからです。ブラウンはスコットランド出身です。そんな人が責任を取らないような政治はどこにあるのか。これは全く日本の民主党と同じです[笑]。政治は責任を取らなければいけません。

義弟が、このスコットランド選挙のとき、スコットランドにいました。スコットランド独立党は穏健な政党で、言っていることは、労働党の伝統を守れ、勤労者の福祉を考えろ、そういうことを言っている。

それを日本の新聞は、ナショナリズムがスコットランドにも起こって右傾化したと書いている。そうではないのです。イギリスの新聞が「おそらく、近未来において、イギリス労働党は、スコットランド独立党と連合して政権をとるであろう」と書いています。私は、その可能性はあるのではないか、と思っています。

コーピン、労働党闘士ヘヴァンの再来か

私は、若いとき、イギリス労働党の闘士、ベヴァンに会っています。イギリス労働党の代表が日本に来たのは1回だけです。そのと

きに、ベヴァンという有名な労働党左派の闘士が都留重人宅を訪ねてきたのです。

都留さんの家でベヴァンに会いました。彼が「私をもって、イギリスの労働党は変質いたしますと言ったことが忘れられないのです。たしかに変わりました。しかしコービンがベヴァンの再来かもしれません。

劇的勝利を勝ち取ったコービン

そして何が起こったか。この福祉予算を切ることに反対したコービンに、ブレアやマスコミが批判した。「お前は、非現実的だ」と批判しました。これらに反発してコービン支持が起こったのです。

イギリス労働党の党首選は、党員だけではなく、3ポンドを払うと党首選に1票を投じることができるのです。3ポンドを払いこれに、加わるという運動が盛り上がったのです。「私はコービンを支持する」という合言葉のプラカードを掲げて大衆が立ち上がったのです。それが8万数千人に達しました。

労働党の党首選に投票権を持つ者は、10万人の党員と労働党支持の各種団体の代表と、この3ポンドを払った人たちです。

これが党首選の様相を変え出したのです。

「私は、新しい政治に1票を投ずる」というプラカードが掲げられ、これをマスコミは無視することができなくなったのです。マスコミの動きも変わり出しました。そうして党首選の結果は、全く支持者がないと思われたコービンが59%の票を得たのに対し、見るも無残だったのは、ブレア派で4~5%しか取れなかった。ブラウン派もそうです。そうして、主流派をうち破ったのです。

注目すべきコービンの綱領

コービンは、選挙戦に臨み、綱領を発表しました。その綱領の中に、投資銀行の政策に反対する政策が出ているのです。

今、その他のものとして思い出すのは、彼が雇用について言ったことだと思います。

「労働の尊厳を守れ」ということです。これはどういうことかということ、日本について言えば、派遣労働を禁止するということです。「あれは、働く者の尊厳を傷つけている。そんなものは止めさせる」。私が、コービンが掲げた綱領の中で感心したのはこれです。

「労働の尊厳を守れ」ということですね、彼は訴えたのです。これは、労働党を支持したフェビアンズのインテリ達の心でもあります。彼はフェビアンズの心を復活させたのです。ヨーロッパも、イギリスから変わるかも知れません。

財政悪化の中で何も変わらない日本

日本はどうですか。最後は日本です[笑]。日本は、1年前私が、『アベノミクス批判』を書いたときと比べると変わりがありません。経済政策も同じです。

財政は、恐るべく悪いのです。ちょっと、これだけは書いていただきたい。[ここで指示通り事務局が黒板に数字を書き出す]。

今、国の予算を家計に例えるならば、年収546万円。これだけ税金その他の収入があるのです。つまり、54兆6000万円あるのですね。

それに対して、借金の利子の支払いと元本の支払、それが233万。そして都道府県に地方交付税、それが161万。つまり、借金の支払いと国許の親への送金161万。残り152

万、これだけが使えるのです。年間152万円では生活できないでしょう。

そこで借金413万。これが、2014年度の予算です。今も変わりありません。540万収入があっても使えるのは150万。

こんな状態が続くと思いますか。日本は、財政危機の中にある。これが皆さんの家だったならば、長く続くと思いますか。今年の予算編成もこれになります。

今、借金返済のうちの利子が、ゼロ金利政策で僅かなのもっているのです。もし、これが1%金利が上がったならば、予算編成はできません。

今、政府の10年債、これは0.3%の金利なのです。ゼロ金利政策で。それでも、その分だけで10兆円もあるのです。

予算編成のためのゼロ金利政策

もし、アメリカが今やろうとしている正常の金利になったなら、そして日本が正常の金利になったら予算編成は絶対できない。どこから金を持ってくるのですか。なぜゼロ金利政策を行っているかという、財務省の予算編成のためなのです。

黒田が言っているような、副総裁の岩田が言っていることとは、全く無関係なのです。本心は、予算編成のために金利を上げたくないのです。そのために政府は、市場から国債を年間80兆も買い上げ、国債の値段をつり上げ、0.3%の金利を維持する以外に予算編成ができないと、財務省は考えているのです。

「1億玉砕」と「歴史の峠」

だから、日銀の国債保有は増えるばかり。年間80兆増えていくのです。今、317兆円。これはどこまでいくのか。

一橋の教授であった野口悠紀雄氏は、日本は、財政的には「1億玉砕」に向かって進んでいる。官僚は、これ以外ないと言うのです。と。皆さん、どう考えますか。

『租税国家の危機』を書いたシュンペーターは、その著の中で次のように言っているのです。

「古き時代が腐り、悪臭を放っているとき、新しい時代が、生みの悩みで悶えているときの歴史の峠では、国家財政は破綻する。」 国家財政の破綻は、歴史の峠である、と。

もしその言が正しければ、日本は、「歴史の峠」に、今あるのです。どのような歴史の峠か、それは、見る人によって、異なるでしょう。

ウェーバーから学ぶべき政治家の心得

自民党の幹事長であった古賀誠さんは、朝日新聞の11月の1日付にこう書いています。「自分が一年生議員になったとき、時の幹事長、田中六助さんに呼ばれて、彼の家に行った。そうしたら、マックス・ウェーバーの『職業としての政治』を渡された。『君はこれを100回読め。政治家が、心しなければならぬことがここに書いてある。政治、とは、権力という、悪魔と付き合うことである』。自分は、これを何べんも読んだ。権力という悪魔と付き合うがゆえに政治家は、自戒し、絶えず、学び続けなければならない。身を持さなければならない。』そう書いているのです。

そしてこのマックス・ウェーバーの本を読むことを、ここには名前を挙げていないけれ

ども、「安倍氏に読ませたい」と、いうのですよ[笑]。これはもう明らかに安倍晋三のことを意味しているのです。

安倍の大学のゼミの先生は私の友人です。そして、総理大臣になる前に、私にそのバカさ加減を散々言ったのです[笑]。だから私は安倍に不公平なのです。権力の怖さを一番実感しなければならぬ、その人が、憲法さえも、軽視してしまうのですから。

古賀氏は、シュンペーターの言う悪臭を今の政治の中に感じたのです。

リベラルであることが人を幸福に

しかし、私が、常日ごろ考えていることは、日本の、政治が、行政が、少しくリベラルな方向に軸を移すことであります。右であれ、左であれ、リベラルを失った社会は、そこに住む人間には悲劇です。リベラルであることが、そこに住む人間にとって幸福です。

リベラルは、コモンセンスに通じます。古賀さんはコモンセンスを持っていると思います。

今の財政危機も、ある意味では苦勞だけでも乗り越えることができるでしょう。

加藤寛税制改革による現在の財政悪化

財政がこのようになったのは、90年代の初めの加藤寛税制によって、税率をアメリカに倣ってフラット化し(所得税の累進性を緩め)、法人税を引き下げたことです。

加藤寛税制改革によって、法人税が下がり、付加価値税が増税されました。それを、14年度まで合計いたしますと、法人税減額は255兆円。法人税減税額が付加価値増税額とほぼ同額です。

付加価値税はですね、あの時の経緯を見れば分かるように、法人税を引き下げる財源のために、消費税を引き上げたのです。福祉のためではないのです。

そして今、再び消費税引き上げが法人税引き下げと平行になっている。法人税を引き下げると投資が増える、と言って…。そんな効果はない。

今、380兆ぐらいの金が、企業に積み立てられているのです。投資するお金はいくらでもある。最適所得税、最適法人税理論を適用するならば、80年代の税制システムが一番いいと思います。そうすれば、日本の財政を、これほど悪化させることはなかったのです。

送り状付き付加価値税の必要性

勿論それだけでは、対処できません。私は、福祉国家をつくるならば20%への付加価値税引き上げは当然だろうと思います。

重要なことは、消費税は益税が大きいことです。税儲けです。ヨーロッパのように、送り状が付くと脱税ができなくなり、税金が入ってくるのです。

世界1の脱税王国フランスが、立ち直ったのは、送り状で脱税がなくなったことです。脱税を許していいということは、コモンセンスに反します。

私は、消費税を言う前に、消費税がたとえ低くても、送り状を付ければ、入るべきものは入ってくると考えております。

高齢化社会、老人よ、臨時雇いで働くべし

日本は高齢化社会に向かいます。

これは、なんともしょうがない流れです。高齢化社会に対処する道はただ一つ、高齢者が働くことです。

私が、大学を卒業するとき、1950年12月31日。それから、51年の1月1日にかけて、卒業を前にして「世紀の、半ばを、飲み明かす会」というのを私達はやったのです。その時に21世紀まで生きるという人間は1人しかいませんでした。今、まだ私が生きていますのです〔笑〕。…。

老人も働きましょう。そして、若い人たちは正規の職に就かせましょう。非正規の職に就くのは、定年後の老人にしましょう。そして、定年後の人間たちが、交代しながら仕事をするというのをやればいいのではないですか。

今のように若いものをいじめていると、労働力不足が来るに決まっている。2050年には、ブラック企業などは、必ずやしっぺ返しを受けます。

老人が、臨時雇いになりましょう。いいじゃないですか。その方が気楽でいい〔笑〕。私はそれを提案しているのです。

一番悪いのは、官庁です。官庁が非正規労働者を利用している。

職安で一番大きいのは渋谷の職安なのです。そこに行った人が、職安の職員に世話されて「派遣労働以外ないのですか。あなたはいいなあ。官僚で」と言ったら、「冗談じゃない。私は非常勤労働者だ」と言ったというのですよ〔笑〕。

民間の派遣労働者はある一定期間以上雇ってはいけないとなっているのですが、官庁はないのです。だから、これが続けられている。官庁たるものがこんな、労働の尊厳を損なうようなことをしてはならない。

労働の尊厳とコンセンサスの改革を

「労働の尊厳を維持する」。イギリス労働党党首はいいことを言った。これも、私はコンセンサスだという具合に思うのです。コンセンサスの革命、それをやれば、かなりの、改善ができる。

「歴史の峠」を皆さんが考えるラディカルな改革の前に、私のいう、コンセンサスの改革をやって頂いて、その後に、皆さんの叡智に期待したい。

以上です。

〔拍手〕

完

〔ゲスト挨拶〕

司会(ゲスト紹介): 質疑応答に入る前に先生の門下でゼミの幹事をされていた田中さん、そして、先生の著書で啓蒙され、経済学を志し、京都大を出られ今明治大学の副学長をされておられる藤江先生に簡単にご挨拶をお願い致します。

ゲスト挨拶1(東京外語大学卒業生・田中哲二氏): 私は昭和40年に外語大の伊東ゼミのゼミ幹事をやっておりました。その頃先生は岩波新書の『ケインズ』を、2年後に『コンメンタール』を出された。67年には第2回吉野作造賞を受賞され、いわゆるケインズ左派としての立場を確立される時期にあられました。

伊東先生は決して暴力的に厳しい方ではありません〔笑〕。授業に入ると、時局経済について「古今東西の碩学はこう言った。しかし俺はこう思うよ」というようなことで、どんどん結論を出されていくのです。それが我々不勉強の弟子にはよく分かりません。「ピグーはこう言ったよ」といわれても、ピグーって何を言ったのだろうか、その日に慌てて本屋に駆け込むという付け焼き刃でしたが、先生には煽られました。

当時学生は近経かマル経か悩んだ時代でした。伊東先生が最初に読書レポートでやれと言われたのは宇野弘蔵の「マルクス経済学の批判的摂取について」というものでした。我々資本論を読んでいないので分からないのです。それでもやれと非常に大きなターゲットを突き付けられるのです。その年の夏休み全員で木曾の山奥に籠り資本論を読み通しました。常に先生に煽られ懸命に

ついていくのが精一杯でした。その意味では非常に厳しい先生でした。

東京外語における伊東先生のご貢献というのは、先生によって我々一期校を落ちたというコンプレックスを解消することでありました〔笑〕。301号大教室での伊東先生の授業は満員でした。伊東ゼミの倍率も大変高いものでした。あとき東京外語でも社会科学の講座で立派なものがあるという名声を確立して頂かなかつたら、大阪外語大が大阪大学文学部に吸収されてしまったように、おそらく東京外語も東大の文学部か教養学部へ吸収されて今はなかったかと思います。それだけでも大変なご功績です。17年おられて優秀な人たちが150人、ゼミ生として輩出し社会にも貢献し、また東京外語をもっと良い学校にしようと頑張っております。伊東先生には恩返しをしたい気持ちは一杯ありますが、チャンスがなかなかありません。

先生が東京外語に来られた時図書館の司書で、モナリザの若いときと形容された女性がおりまして、私よりも一回り上の先輩で本も読まないのに図書館通いをした人が一杯いました。そしたらある日伊東先生が「これが私の家内でございます」と紹介してくれたことがあります〔笑〕。皆がっかりしたと記憶しています〔笑〕。

伊東先生から我々が教わったことというのは、やはり現実の経済というのがどの先生よりも最大の師であるということ、それからエコノミストというのはその時の為政者が行う経済金融政策については常に懐疑的で常にテンションを持ち続けなければいけないということとっております。そういう意味で我々も頑張っていきたいと思っております。

よく引用された一橋学派の教授陣、杉本栄一、中山伊知郎、都留重人の他、上原専祿、高島善哉、水田博といった学者たち、我々は意図せざることはあるが、伊東光晴という、たった一つの窓口を通して、不肖ではあるが、こうした碩学の外孫弟子の位置を得たことを有難く思います。

先生、お元気で何よりでした。ありがとうございました。最後に、東京外語・伊東ゼミOBの参加の機会を与えていただき、素晴らしい資料をご提供いただいた新三木会に厚く御礼申し上げます。

(東京外語大学昭和42年卒、現、中央アジア・コーカサス研究所所長、元日本銀行考査役、前国連大学学長上級顧問)

ゲスト挨拶2(藤江昌嗣 明治大学副学長):
ご紹介いただきました明治大学の藤江と申します。

伊東先生の『現代経済を考える』という本を浪人の時に西川潤先生(後に早稲田大学名誉教授)のゼミに行った友人に薦められました。当時ダムの話などがその本に書かれておりましたが、今日の話にもありましたように社会を直すお医者さんのように処方箋を書かなくてはいけないとありました。それを見事にやり続けられておられる伊東先生にこんなに近くで拝見し、昔のイメージとも、あるいはテレビのいろいろな画面で拝見したのとまったく変わらずお話し下さり、感謝・感激しております。ありがとうございます。

明治大学経営学部には「近代経済学」という科目があります。これは伊東先生が担当されるということで作ったもので、いま私がその担当をさせて頂いております。『アベノミク

ス批判』も300人の学生に課題図書として読んでもらいました。学生たちは非常にいいレポートを書いてくれました。そういう意味でまだまだ先生はいろんな方にメッセージを送る素晴らしい切り口をお持ちだと思います。

お身体を大切にされると同時に、切れ味鋭いご指導を是非発信し続けて頂きたいと存じます。経済学はやはり価値ある素晴らしい学問なのだという先生のご啓示を、我々も次世代へ教え続けて行きたいと念じております。

今日は先生の御話を最後まで拝聴しやはり自分は経済学の道を選んで間違いなかったと、あらためて得心することが出来ました。伊東先生に心から感謝申し上げます。

(京都大学経済学部卒、神戸大学大学院経済研究科、明治大学大学院経営学研究科教授、専攻は経済学、統計学)

〔質疑応答〕

Q1:日本の財政問題を解決するためには消費税を引き上げなければいけないと言われますが、これ以上ケインズの政策がとれない状況にある日本において、経済政策としてデフレ克服についての提案ができないものでしょうか。また日本人がノーベル経済学賞を貰う可能性については如何でしょうか〔笑〕。

A1:日本経済は長期的には成長できません。『アベノミクス批判』で書きましたように、人口減少下の経済学というのは、理論的には一つしかないのです。

『適正成長率の理論』(1948年)。ハロッド (Roy Forbes Harrod) の "Towards a Dynamic Economics" という本の中にあるのです。適正成長率と、自然成長率と、現実成長率の三つで、経済がどうなるかということハロッドは論じたのです。

日本では、人口の減少が今後1%ずつ年率で減っていくのです。

技術革新はどうかというと、過去の実績から見ると、いろいろありますが、平均1%が長く続いているのです。

そうすると、人口の増加がマイナスの1%、そして、技術進歩が1%、両者が相殺されて0%が自然成長率ということになるのです。ハロッドによれば、ですね。

そして、現実成長率は、長期的にはこれに制約される。つまり、成長できない。

経済学は、医学と同じように不確実科学です。分かっていること、分からないことと、その間に不確実だが、大体こんなもんだらうと分かっている病気とあって。段々段々分か

っているのが増えていき、分からないことも増えていく。そういう学問です〔笑〕。

その中で、人口増加について唯一分かっている理論はこれです。そして、それは専門的学問をやった人と、やらない人との差ができる科学の分野です。

医者も、科学者です。しかしその科学は、物理学のような確実なものではなくて、不確実性がある。しかし、それを知ったものと、知らないもので差がある。

経済学でのその一つが、この成長率理論です。この理論から、GDP(国民総生産)が増えていても、適正成長率以下ならば不況です。今、どんなことがあっても、不況です。適正成長率以上にはならない。

適正成長率以上は、あの高度成長のときです。あの時、適正成長率は何%かという論争がありました。「6.8%だ」と、私は推定しました。そして、現実が、それよりはるかに大きいから、好景気になる。これは理論通りなのです。

今は、適正成長率は約3%ぐらい。現実はその以下だから、不況なのです。

現に、小売りにしても、乗用車にしても、あのトヨタにしても、車は国内では縮小し続けているでしょう。縮小はもう必然なのです。

国内需要中心の石油精製会社は大手が合併しようとしています。市場縮小に対応するためです。企業も縮小対策です。考えていないのは安倍政権です。これを、成長によって税収入をふやすということは無理です。安倍さんの考えは無理です。これは適正成長率の理論を知らないからです。

20世紀後半の経済学は、政策科学の時代の中にあります。適正成長率の理論はそのひとつです。

マルクス経済学は、この点で後れを取ってしまいました。本質分析が中心のためです。

現実問題に戻ります。

フランスも、イギリスも、昔からの古い家ですが、一歩中に入ると家庭内は豊かです。それほど収入がなくても、親代々のストックがある。豊かさとは何ですか。

日本人は皆所得が増えるということと思っているのですが、その常識は、こないだ生まれたものです。それまでは、ストックが多いのが豊かさだったのです。長いこと。そして、ストックが多い社会が西欧社会です。

フローの所得は少なくとも豊かさはあります。このあいだ、タモリが言っていました。タモリがいいことをいう。[笑]。

北海道の小樽に行って、この街は「急速に衰退したから、建物が皆残った。それをうまく利用している」と。「急速に衰退する」とい言うのですね。

今、日本で空き家が多いでしょう。もう住宅は余っている。それをぶち壊しているのです。何故かと言うと、若い世代と年寄りの世代とでは生活は違うからです。

うちの近所も1軒人が住まなくなり、その60坪の土地に2軒建ちました。

どうして、日本人は、人口が減れば、今までよりも広い土地に住めると考えないのでしょうか[笑]。

私は、そうすべきだと思うのです。ところが、土地が高いからそうならない。土地を安くするような方策を考えないで、高くして利用するというのは、1軒を2軒にすることなのです。

政策理論の貧困ゆえです。

ノーベル経済学賞は、スウェーデンの銀行が作ったものですが、極めてイデオロギー的な原則がある。

選考委員が京都大学にやってきたときそれを知りました。

都留重人、森嶋通夫、宇沢弘文は棚上げだという。森嶋通夫はイギリス労働党の支援者だから駄目だと。都留重人はガルブレイスと同じで、銀行が拒否した。

スウェーデンは福祉国家の典型です。それに反対な銀行がアメリカの反福祉国家の経済学者—市場主義者を選んでるのが経済ノーベル賞です。

経済ノーベル賞の受賞者の業績は残らない[笑]。私が言っているのではないのです。貰ったサミュエルソンが言っているのです。サミュエルソンが晩年に、我々経済ノーベル賞を貰った人間たちの業績が皆図書館の片隅でゴミと一緒に埋もれている[笑]。しかしガルブレイスの著書は残るであろう。こう言っているのです。それで私はガルブレイスを借りて、アメリカ論をやって3月に岩波新書を出そうとしているのです[爆笑と拍手]。

Q2: 資本主義というのはどうもWASP (White Anglo-Saxon Protestant) の世界ではないかという気がします。アフリカとか中南米とか東南アジアも含めて、発展していないのは、資本主義がなにか宗教とか人種とかに関係があるのでしょうか。ノーベル経済学賞がなかなか出ないのもそのせいだと思いますが…。

A2: マックス・ウェーバーがそういう考えですね。それに対して森嶋通夫は「ウェーバーは間違いだ。日本が資本主義になったじゃないか」ということを言い出したのです。

日本人は、「マックス・ウェーバーの資本主義の精神に代わるものがあつたのだ」、「実は、徳川時代の前にあつたのだ」ということを、これは、彼から聞きましたけど、一高にいたイギリス人の先生が言ったことなのだと。それにヒントを得て、彼は、「アジアで資本主義が日本で起こった理由というのがあるのだ」と書いたのです

中国に資本主義が起こるかどうかなんていうのも一つの問題ですが、今まさに中国はもうアメリカ以上の市場主義ですね。資本主義です。

中国人は、利にさとい国民ですね〔笑〕。しかも投機もよくやります。

アメリカの経営者は自分のための株式会社を自分で作っているのです。会社からの収入はみなそこに入れて、自分の生活は経費で落とします。だから累進課税なんて掛からない。

もう、そういう腐敗資本主義が浸透しているのです。日本でも最も有名なオーナー経営者もこれをやっている。

政治だけではない、臭う。腐敗の臭いがする〔笑〕。

これに反対する考えは、日本から起こらなければ駄目です。それは一橋から起こらなければならないのです〔笑〕。

何故ならば、一橋は、メンガー文庫とともにもう一つの、有名なる文庫、ギールケ文庫がある。商法のギールケ、ベルリン大学の教授。彼は法人実在説を主張して、所有には義務を伴うということを強調した。

そしてこれが、ドイツのカール・ツァイス、これが一番はじめですが、所有者3人が全財産を投げ出して公益法人を作り、そして「企業の社会的責任、それは従業員の福祉と地

域に対する貢献である。そのために全力をあげよ」として、100%支配の、これを作った。「公益法人」。ドイツの同族会社というのは皆こういうことをやっているのです。これは、ギールケの思想なのです。

ギールケの図書を、世界の有名なるメンガー文庫に匹敵するものを、一橋の戦前の先輩が、何故一橋が買ったかということ、今の人達は考えるべきなのです。この経営者の社会的責任こそ、つまり株式会社は、株主のものではない、ということこそを強調しなければならないのです。

腐った経営者魂、これを跳ね返す。それが、一橋の出身者から起きなければならないのに、ギールケ文庫の存在を知らない卒業生が多いのですよ〔笑〕。

〔司会者を指して〕あなたは法律だから知っているでしょう。〔「名前は聞いていますけれどね」と答えると〔会場大爆笑〕〕

何だか、何を言っているんだか、分からなくなってきました。これで終わります

〔大爆笑と大拍手〕

了